

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第164期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	明治海運株式会社
【英訳名】	Meiji Shipping Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 内 田 和 也
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区明石町32番地
【電話番号】	神戸078(331)3701
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水 野 敏 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒一丁目18番11号  明治海運株式会社 東京本部
【電話番号】	東京03(3792)0811
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水 野 敏 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第 1 四半期 連結累計期間	第164期 第 1 四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	8,931,441	9,624,450	37,404,264
経常利益 (千円)	947,708	638,576	4,551,747
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	160,930	170,469	1,159,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,176,356	176,176	1,751,229
純資産額 (千円)	30,739,035	32,624,721	32,985,919
総資産額 (千円)	140,649,774	142,303,388	141,413,509
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	4.90	5.21	35.35
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	8.6	9.5	9.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループ外航海運業部門は、前連結会計年度に竣工した船舶の稼働増に加えて当第1四半期連結累計期間に新たに2隻が加わり、売上高は6,644百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。一方費用面では、グループ所有船舶の入渠隻数が前年同四半期比増加したこと等により外航海運業利益は841百万円（前年同四半期比34.5%減）に留まりました。

ホテル関連事業部門では、宿泊部門で昨年に比べ若干伸びが鈍化し売上高は2,848百万円（前年同四半期比2.4%減）となり、設備の更新投資や修繕等の増加もあり196百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は131百万円（前年同四半期比2.0%増）、不動産賃貸業利益は81百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,624百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は1,119百万円（前年同四半期比32.5%減）、経常利益は638百万円（前年同四半期比32.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円（前年同四半期比5.9%増）になりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より889百万円増加し、142,303百万円となりました。これは主に船舶の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より1,251百万円増加し、109,678百万円になりました。これは主に借入金等の増加によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より361百万円減少し、32,624百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		36,000		1,800,000		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,500	359,845	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,800		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,845	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数が10個含まれています。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式93株を含んでいます。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1 四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1 四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,931,441	9,624,450
売上原価	6,416,606	7,602,147
売上総利益	2,514,835	2,022,302
販売費及び一般管理費	857,568	903,035
営業利益	1,657,266	1,119,267
営業外収益		
受取利息	5,977	16,087
受取配当金	29,352	30,234
持分法による投資利益		36,083
デリバティブ評価益	133,742	101,651
その他	64,666	68,861
営業外収益合計	233,738	252,919
営業外費用		
支払利息	395,054	380,376
為替差損	445,343	154,801
持分法による投資損失	27,789	
その他	75,111	198,432
営業外費用合計	943,297	733,610
経常利益	947,708	638,576
税金等調整前四半期純利益	947,708	638,576
法人税、住民税及び事業税	433,497	209,642
法人税等調整額	28,306	149,308
法人税等合計	405,190	60,334
四半期純利益	542,518	578,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	381,587	407,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,930	170,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	542,518	578,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,745	27,463
繰延ヘッジ損益	117,368	42,746
土地再評価差額金	17,392	
為替換算調整勘定	959,569	555,290
持分法適用会社に対する持分相当額	531,583	269,339
その他の包括利益合計	1,718,874	754,418
四半期包括利益	1,176,356	176,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,320	170,165
非支配株主に係る四半期包括利益	446,036	6,011



## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,937	15,123,405
売掛金	883,433	666,921
商品及び製品	26,359	26,571
原材料及び貯蔵品	750,397	678,278
繰延税金資産	59,053	123,465
その他	2,330,723	2,991,639
流動資産合計	18,543,904	19,610,281
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	83,973,213	85,801,669
建物及び構築物（純額）	12,964,810	12,873,025
土地	8,407,970	8,430,029
建設仮勘定	4,178,752	2,364,319
その他（純額）	646,863	620,664
有形固定資産合計	110,171,611	110,089,707
無形固定資産		
その他	106,410	100,737
無形固定資産合計	106,410	100,737
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996,847	9,811,279
長期貸付金	629,746	678,327
繰延税金資産	897,119	946,207
その他	1,067,870	1,066,847
投資その他の資産合計	12,591,583	12,502,661
固定資産合計	122,869,605	122,693,107
資産合計	141,413,509	142,303,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	1,122,565	1,372,812
1年内償還予定の社債	1,151,000	1,181,000
短期借入金	19,627,932	23,760,006
リース債務	187,242	416,970
未払金	1,531,793	756,246
未払法人税等	338,611	231,962
賞与引当金	39,683	98,835
その他	2,946,699	2,914,049
流動負債合計	26,945,528	30,731,882
<b>固定負債</b>		
社債	3,757,500	3,647,500
長期借入金	68,149,816	63,991,814
リース債務	2,829,116	4,714,744
繰延税金負債	512,279	465,142
再評価に係る繰延税金負債	1,043,086	1,043,086
引当金		
役員退職慰労引当金	271,141	257,491
特別修繕引当金	1,066,082	1,132,932
引当金計	1,337,223	1,390,423
退職給付に係る負債	307,010	315,318
持分法適用に伴う負債	965,991	976,302
その他	2,580,036	2,402,451
固定負債合計	81,482,061	78,946,783
負債合計	108,427,590	109,678,666
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	9,106,279	9,096,807
自己株式	675,520	675,520
株主資本合計	10,251,887	10,242,416
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	595,362	643,508
繰延ヘッジ損益	315,500	343,785
土地再評価差額金	1,906,276	1,906,276
為替換算調整勘定	1,476,328	1,115,833
その他の包括利益累計額合計	3,662,467	3,321,832
非支配株主持分	19,071,564	19,060,473
純資産合計	32,985,919	32,624,721
負債純資産合計	141,413,509	142,303,388

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,480,450千円	3,412,999千円
2 M&M SHIPHOLDING S.A.	2,771,589 "	2,717,706 "
3 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	6,486,792 "	6,491,173 "
4 MIKOM TRANSPORT PTE LTD	1,177,995 "	3,490,830 "
5 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	1,907,552 "	3,137,115 "
6 MK REAL ESTATE, INC.	338,948 "	513,003 "
合計	16,163,328千円	19,762,828千円
(うち、外貨建金額)	111,865千米ドル	128,926千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,264,257千円	2,262,934千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,883,096	2,919,735	128,609	8,931,441		8,931,441
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,883,096	2,919,735	128,609	8,931,441		8,931,441
セグメント利益	1,285,160	293,152	78,953	1,657,266		1,657,266

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,644,596	2,848,670	131,183	9,624,450		9,624,450
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	6,644,596	2,848,670	131,183	9,624,450		9,624,450
セグメント利益	841,660	196,487	81,119	1,119,267		1,119,267

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4円90銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,930	170,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	160,930	170,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,840	32,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	179,941千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 5 日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。